地域計画の策定に向けた意見交換会（協議の場）に係る意見聴取結果について

1	意見募集期間	令和6年10月22日（火曜日）～令和6年11月29日（金曜日）
2	意見提出者数	13者
3	意見件数	25件

■意見の概要

No.	該当項目	意見の概要	市の考え方	計画の修正
1	農業全般	将来の地域農業の維持・発展を図るため、市が主体となって作業等を担う「農業公社」や関係機関等を構成員に含む「農地利用促進協議会」等の立ち上げを希望する。	農業の持続的な発展に向けて、本市の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、ほ場整備の実施、農地中間管理事業の活用及びスマート農業の普及促進による効率化等、農業施策を総合的に推進してまいります。	なし
2	地域計画（案）	現行の人・農地プランから⑭下須戸地区への課題の引継ぎについて	今後も継続して検討する地域課題として、計画書へ追記いたします。 なお、課題解決に向けた取組みにつきまして、市全域での調整を図りつつ、適切に整備等を実施してまいりたいと存じます。	あり
3	農業全般	認定農業者への評価制度を設けたらどうか。	貴重なご意見として承り、今後の検討材料とさせていただきます。	なし
4	農業全般	違反農地等、農地の集積・集約化に支障となる農用地の取扱いを検討すべき。	農地パトロールや地域の話し合い等を通じて、各農地の現状を把握するとともに、農業委員会等の関係機関と連携の上、中長期的な対応策等を検討してまいりたいと存じます。	なし
5	目標地図（案）	将来的に耕作者の不在が見込まれる農地を拡大希望の耕作者に提示してほしい。 道路や水路で区切られた一団農地を集約できるよう行政側から指導してほしい。 借り手同士の農地の交換を進めて集約化を図ってほしい。	今後の地域での話し合い（協議の場）において、地域の皆様の意向に基づいて各耕作者に集約された目標地図に更新していく予定となっております。 なお、目標地図の実現に当たっては、埼玉県農林公社等と連携し、農地の集積・集約化を図ってまいりたいと存じます。	なし
6	農業全般	農地中間管理事業における賃貸借料について、個別に設定するのではなく、地域毎に統一した基準を設定してほしい。	現在、各地域における実情に基づいた一定の目安をお示ししているところでございます。 農地の集約化に向けた基準の設定につきましては、引き続き、埼玉県農林公社へ要望してまいりたいと存じます。	なし
7	地域計画（案）	県外の大規模農業者の参入や誘致について、どのように考えるか。	市内外問わず大規模農業者の参入等によって、地域の担い手不足や耕作放棄地の解消等に加え、市内の雇用創出につながるものと認識しております。 引き続き、企業誘致を含めた都市整備部署と調整しながら、適切に取り組んでまいりたいと存じます。	なし
8	地域計画（案）	市内の認定農業者や新規参入で貸手側が充分でないとき等はどのようにするのか。	中間管理機構による農地の集積・集約化やスマート農業の導入促進、県農林部署や埼玉県農業大学校等の関係機関との連携による新規就農の促進等、課題の解決に向けた農業政策の推進を図ってまいりたいと存じます。	なし

No.	該当項目	意見の概要	市の考え方	計画の修正
9	地域計画（案）	隣市認定農業者への集約について、どのように考えるか。	市内に限らず、地域の皆様の話し合いのもと、各認定農業者へ適切な集約が図られるよう促すことで、地域の担い手不足や耕作放棄地の解消等の課題解決につながるものと認識しております。	なし
10	地域計画（案）	⑭下須戸地区における担い手一覧に、羽生市の認定農業者はいるか。	羽生市を跨ぐ広域認定を受けた農業者が1者おります。	なし
11	農業全般	これまで賃料は免除されていたが、農地中間管理事業に移行し賃料が発生した場合、担い手が了承してくれないのではないか。	農地中間管理機構による貸借においても、賃貸借料を不要とする使用貸借契約は可能となっております。その際は、個別にご相談ください。	なし
12	目標地図（案）	熊谷市が入り込んでいる農地は、目標地図の対象地区に入るか。	熊谷市に囲まれている小敷田地区の農地についても、対象地区となります。	あり
13	目標地図（案）	変形田、狭小田の対応は、目標地図に入れない方がよいのではないか。	本計画の対象については、市街化区域を除く全ての農地とされていることから、対象としているところでございます。	なし
14	目標地図（案）	地図をダウンロードして、耕作者自身で色塗りが出来ればよいのではないか。	現時点でダウンロード仕様とする予定はございませんが、今後、計画案の縦覧等において、市ホームページにて目標地図を公表する予定です。翌年度以降の地域での話し合いにご参加いただく際などに、事前にご活用いただくことも可能だと考えます。	なし
15	農業全般	認定農業者や認定新規就農者の申請に際し、行田市の窓口対応は比較的温厚さを感じる。 水田活用の直接支払交付金に係る水張5年ルール of 厳格化により、転換作物の作付田が管理不能となるおそれ懸念される。	ご意見として承ります。	なし

No.	該当項目	意見の概要	市の考え方	計画の修正
16	農業全般	農地法第3条の賃貸借の概要を教えてください。	<p>農地を売買あるいは貸借する場合には、農地法第3条に基づき、農業委員会の許可を受ける必要があります。</p> <p>【農地法第3条の主な許可基準】</p> <p>農地法第3条の許可を受けるためには、次のすべてについて満たす必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請地を含め、所有している農地又は、借りている農地のすべてを効率的に耕作すること。 ・申請者又は、その世帯員が農作業に常時従事すること。 ・法人の場合は、農業所有適格法人の要件を満たすこと。 ・申請地の周辺の農地利用に影響を与えないこと。 <p><参考：農地法第三条 ></p> <p>農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権若しくはその他の使用及び収益を目的とする権利を設定し、若しくは移転する場合には、政令で定めるところにより、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。</p>	なし
17	目標地図（案）	⑩渡柳・利田・埼玉地区の目標地図（案）において、対象エリアを拡大できないか。	<p>今回の計画策定に当たりましては、最も農業振興が優先されるべき農業振興地域内農用地区域内農地（青青）から策定し、翌年度以降の地域の話し合いに基づき、徐々に策定区域の範囲を拡大していくこととさせていただいております。</p> <p>ご要望の農地につきましては、農業振興地域内農用地区域外農地（青白）に位置していることから、今年度中の策定区域に追加する予定はございませんが、翌年度以降の計画見直しにおいて、対象区域の拡大を検討してまいりたいと存じます。</p>	なし
18	地域計画（案）	翌年度以降、地域の意向に沿って見直しをすることだが、耕作者は何を考慮しておけば良いのか。市や農地中間管理機構により、具体的な事例等の説明がないのでは、考えがまとまらないのではないか。	<p>現状の耕作状況に基づいた目標地図を基に、将来の集積・集約化に向けた担い手の耕作エリアについて、議論いただければと存じます。</p> <p>その際は、認定農業者や認定新規就農者への意向調査を踏まえた上で、市や中間管理機構等の関係機関により、話し合いの取りまとめ・調整を行う予定でございます。</p>	なし
19	目標地図（案）	認定農業者が多く耕作している農地に色表示がないが、利用権を設定していない場合は色表示がないのか。その場合、市ではどう対応するのか。	<p>今回の地域計画及び目標地図（案）については、対象地区内の認定農業者が現に利用権や中間管理事業といった行政機関等を介して貸借している農地に自作地を加えた耕作地を位置付けているところです。</p> <p>現状、行政機関等を介さず、所有者と耕作者の相対で貸し借りをしている農地を把握しておりませんが、地域の話し合いを通じて一筆ごとの耕作状況を把握することも本計画の効果の一つであると捉えております。</p> <p>次回以降の話し合いにおいて、反映を図ってまいりたいと存じます。</p>	なし

No.	該当項目	意見の概要	市の考え方	計画の修正
20	農業全般	集約化における土地整備事業の工事費用等について、教えてほしい。	農地基盤整備事業については、実施主体や事業内容等に応じて負担割合が決定いたします。 国の補助割合は、原則として、国による直轄事業が2/3、補助事業が1/2となっております。 その他、県・市・農業者の負担割合は、国が定めたガイドラインを指針としながら、地域ごと、事業ごとに関係機関の調整を経て決定するものでございます。	なし
21	目標地図（案）	色分けが見づらい。	地図作成システムの仕様や、印刷方法等により、見づらい部分があり申し訳ございません。 今後の検討材料とさせていただきます。	なし
22	地域計画（案）	話が難しく理解できない。	次回以降の話し合い（協議の場）において、参加者の皆様にご理解いただける説明となるよう努めてまいります。	なし
23	農業全般	中間管理事業に理解を示されない地権者に対し、文書等により必要性の説明を行うことが大切ではないか。	市では今後、利用権の終期通知において、中間管理への意向が円滑に図られるよう、地権者に対して文書での適切な案内の送付を予定しております。 引き続き、中間管理機構との協力のもと、理解の促進に努めてまいりたいと存じます。	なし
24	農業全般	農地の集約化に向けた割り振りについて、耕作条件の良し悪しが公平となる必要がある。また、これまで耕作者が時間や手間をかけて耕作してきた農地を劣悪な農地と交換するということは合意がとれないのではないか。	現在の耕作状況を基に、一定の集約エリアを想定していくことを前提としながらも、各農地の状況や環境等を考慮し、耕作者間で不公平が生じないよう地域の話し合いにおいて、慎重に議論を重ねていく必要があると考えております。	なし
25	農業全般	本計画は「概ね10年後の将来」を見越した計画とあるが、現状を踏まえて、より適切迅速な計画・解決を目指していただきたい。	昨今の社会情勢等に伴う、担い手の減少や耕作放棄地の増加等の農業課題については、一朝一夕に解決できるものではなく、将来の見通しを立てる中で、計画的に問題解決を図るものとして、本計画の策定を行っているところです。 しかしながら、現に問題に直面する市民の皆様にとっては、喫緊の対応を求められていることと認識しております。 耕作放棄地における地権者への適切管理の依頼等の短期的な取組と、本計画等に基づく農地の集積・集約化に向けた取組や新規就農の促進といった中・長期的な取組を総合的に推進することで、地域農業の継続的な発展につなげてまいりたいと存じます。	なし